

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	5,916,759	6,304,354	7,743,237	8,663,460	8,170,237
経常利益 (百万円)	115,110	124,814	163,438	156,267	128,095
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	66,205	67,432	73,034	67,571	△43,714
包括利益 (百万円)	68,971	162,537	266,387	208,555	△203,244
純資産額 (百万円)	751,747	920,043	1,156,080	1,304,483	1,055,777
総資産額 (百万円)	2,837,428	3,592,368	4,072,728	4,533,693	3,952,100
1株当たり純資産額 (円)	1,830.09	2,167.05	2,768.99	3,200.29	2,525.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	189.34	192.58	208.01	192.23	△124.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	192.42	207.82	192.10	—
自己資本比率 (%)	22.57	21.16	23.88	24.83	22.49
自己資本利益率 (%)	10.71	9.63	8.43	6.44	—
株価収益率 (倍)	8.90	12.67	12.60	16.57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63,782	124,156	133,937	169,100	308,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,771	△323,389	△135,587	△199,512	△170,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	97,358	223,374	5,356	108,247	△225,202
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	354,755	391,352	412,032	499,157	399,191
従業員数 (人)	33,845	48,336	50,423	53,241	58,082
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2,864)	(3,173)	(3,551)	(3,402)	(3,625)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものです。

4. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	3,518,316	3,398,114	3,604,053	4,076,428	3,618,087
経常利益 (百万円)	37,570	26,322	45,658	40,850	51,911
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	24,529	14,649	36,097	20,666	△59,063
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	398,721	416,754	472,170	525,224	397,656
総資産額 (百万円)	1,801,344	2,096,301	2,178,592	2,380,241	2,002,712
1株当たり純資産額 (円)	1,134.67	1,184.57	1,342.15	1,492.10	1,129.39
1株当たり配当額 (円)	42.00	44.00	50.00	56.00	62.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(16.00)	(22.00)	(23.00)	(28.00)	(31.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	70.11	41.81	102.74	58.75	△167.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	41.77	102.65	58.72	—
自己資本比率 (%)	22.05	19.84	21.66	22.06	19.85
自己資本利益率 (%)	6.31	3.60	8.13	4.15	—
株価収益率 (倍)	24.03	58.34	25.50	54.21	—
配当性向 (%)	59.91	105.24	48.67	95.31	—
従業員数 (人)	2,850	2,863	2,809	2,853	2,829

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。

4. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
昭和23年 7 月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年 4 月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年 9 月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年 7 月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
昭和23年 8 月	東京支店を設置
昭和31年 7 月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年 3 月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年 1 月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年 7 月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年 4 月	マニラ支店を設置
昭和62年 7 月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成元年 5 月	Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 2 年 4 月	ロンドン支店を設置
平成 4 年 2 月	Toyota Tsusho U.K.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成 4 年 4 月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U.K.Ltd.へ業務を移管）
平成 6 年 3 月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成 6 年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成 8 年 5 月	豊通ファイナンス㈱を清算
平成 8 年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年 5 月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd（現・連結子会社）に変更
平成12年 3 月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年 4 月	加商㈱と合併
平成12年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年 3 月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年 3 月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年 4 月	㈱トーメンと合併
平成21年 7 月	Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd（現・連結子会社）を設立
平成22年 4 月	刈谷支店を閉鎖し、刈谷分室を設置
平成24年 1 月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
平成24年 4 月	Toyota Tsusho Wheatland Inc.（現・連結子会社）を設立
平成24年12月	バグダッド支店を設置
平成27年 5 月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社741社・関連会社250社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター㈱、豊通マテリアル㈱

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(主な関係会社)

豊通物流㈱、トピックス㈱

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Business Car、Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

(主な関係会社)

㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱豊通マシナリー

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

エレマテック㈱、㈱トーメンデバイス

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊通グリーンホールディングス㈱、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(7) 生活産業本部

当本部においては、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

(主な関係会社)

福助㈱、東洋棉花㈱

(8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース㈱

(注) 1. 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として現地法人等が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人等)

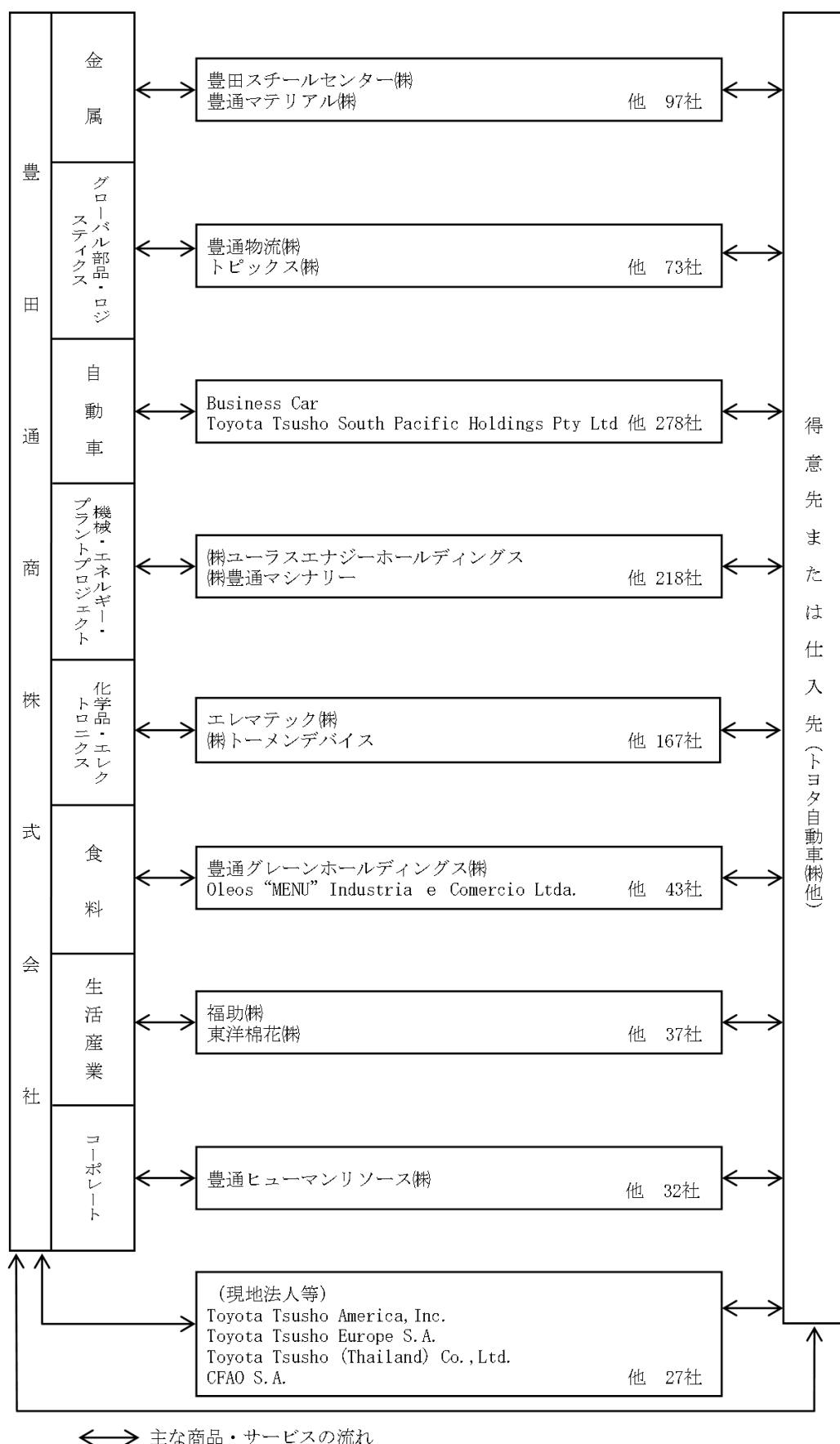
Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、

Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、CFAO S.A.

2. 平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱い自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱い機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱い石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	無	主として当社の取り扱い情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱い電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	有
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱い樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	51.0	有	無	—	無
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インドルピー 3,839,655	金属	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car	Moscow, Russia	千ルーブル 1,502	自動車	92.1	有	無	—	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千クワンザ 76,362	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Toyota Kenya Ltd.	Nairobi, Kenya	千ケニアシリング 41,863	自動車	100.0 (0.0)	有	無	ケニアにおいて主として当社の取り扱う二輪車及び部品の販売等を行っております。	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三国間取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.	Sydney, Australia	千豪ドル 130,583	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 439,700	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 145,511	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 279,733	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 129,816	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A.	São Paulo, Brazil	千ブラジルレアル 231,030	食料	100.0	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,210	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 3,622,930	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd.	Sandton, South Africa	千南アフリ カランド 20	現地法人	100.0	有	無	南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO S. A.	Sèvres, France	千ユーロ 10,459	自動車販売及び医薬品等卸売業	97.8	有	無	—	無
その他 672社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
日野セールスサポート(株)	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
SDPグローバル(株)	東京都中央区	百万円 2,900	化学品・エレクトロニクス	43.7	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂の購入を行っております。	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.4	有	無	主として当社の取り扱う自動車用ホイールの販売及び購入を行っております。	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 218社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 21.8 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyotsu Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd.、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd.、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho India Private Limitedは特定子会社に該当します。

3. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。

4. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.の議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)の議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 上記持分法適用関連会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。

7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

8. Toyota Tsusho America, Inc. は、平成28年4月1日付でNew Yorkに本社を移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	5,713	(304)
グローバル部品・ロジスティクス	10,636	(964)
自動車	21,406	(170)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,531	(479)
化学品・エレクトロニクス	9,496	(524)
食料	2,896	(430)
生活産業	1,620	(586)
全社（共通）	2,784	(168)
合計	58,082	(3,625)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,829	41.1	15.6	9,532,100

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	423
グローバル部品・ロジスティクス	292
自動車	347
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	337
化学品・エレクトロニクス	365
食料	162
生活産業	99
全社（共通）	804
合計	2,829

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員175人を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で堅調な回復が見られたものの、中国経済の減速、原油価格の急落、米国利上げによる影響で、新興国経済が低迷し、全体として緩やかな成長にとどまりました。米国経済は、個人消費を中心に堅調に推移しましたが、ドル高・利上げにより、輸出や工業生産は力強さを欠く展開となりました。欧州経済は、金融緩和により緩やかな回復傾向が続きましたが、難民問題やテロによる治安の悪化が政治・社会の不安定要因となりました。中国では、「新常態」への移行のための過剰投資抑制で成長が減速し、その結果、新興国経済は中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落により減速に歯止めがかかりませんでした。一方、インドは、モディ政権の構造改革のもと、内需中心に堅調に推移しました。

こうした中、わが国経済は、個人消費の伸び悩みと輸出の回復遅れで踊り場状態が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は原油価格の下落等により、前連結会計年度を4,932億円（5.7%）下回る8兆1,702億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

①金属

自動車鋼材分野では、市場拡大が見込まれているインドにおいて、特殊鋼二次加工事業に本格的に取り組むべく、Mirra & Mirra Industries Private Limitedの株式を取得・子会社化し、自動車向け特殊鋼の生産を開始しました。非鉄金属分野では、当社グループのToyotsu Rare Earths India Private Limitedがインド国営企業 Indian Rare Earths Limitedからレアアース生産原料の供給を受ける契約を締結し、本格生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約化し、承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前連結会計年度を1,436億円（7.3%）下回る1兆8,174億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進します。売上高については、前連結会計年度を715億円（7.7%）上回る9,990億円となりました。

③自動車

インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT. Balai Lelang Serasiに資本参加し、中古車のオークション事業に参入しました。また、当社が出資するCFAO S. A. が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を行う合弁会社を設立しました。更に、コートジボワール及びコンゴ（民主共和国）において、拡大が見込まれる個人顧客への販売を強化すべく、最新設備を有した自動車販売・サービス拠点を新規に開業しました。売上高については、前連結会計年度を542億円（4.1%）下回る1兆2,523億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国インディアナ州においてSt. Joseph天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、ビル施設等の運営事業を開始しました。さらに、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し、稼働しました。売上高については、前連結会計年度を3,478億円（17.9%）下回る1兆6,003億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、2018年からの生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、ラオスにおいてモジュール型データセンター構築・運用技術による温室効果ガス排出削減等の有効性を検証するための実証事業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を238億円（1.2%）下回る1兆9,237億円となりました。

⑥食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。また、当社グループが取り扱う多収米の新品種のブランド名を「しきゆたか」に決定し、中食・外食企業向けに提供を開始しました。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、前連結会計年度を56億円（1.4%）上回る4,160億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリスportsと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開し、新規導入顧客の獲得を推進しています。また、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、増設を進めていた第2期客室棟が竣工しました。売上高については、前連結会計年度を19億円（1.2%）下回る1,582億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度（1,694億56百万円）を291億57百万円（17.2%）下回る1,402億99百万円となりました。経常利益は前連結会計年度（1,562億67百万円）を281億72百万円（18.0%）下回る1,280億95百万円となりました。また、一過性の減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、437億14百万円となり、前連結会計年度（親会社株主に帰属する当期純利益675億71百万円）を1,112億85百万円下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、3,991億91百万円となり、前連結会計年度末より999億66百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,083億38百万円（前連結会計年度比1,392億38百万円増加）となりました。これは売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,708億39百万円（前連結会計年度比286億73百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,252億2百万円（前連結会計年度比3,334億49百万円減少）となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績及び連結売上高に対する割合の記載は省略しております。